

個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果（結果）を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初 (千円)	H29当初 (千円)	H28決算 (千円)	H28 事業結果	部局評価	財政課評価
政策4 家族の理想実現														
【目的】若者の結婚の理想を実現するとともに、安心して妊娠・出産・子育てをすることができる社会づくりを進めます。														
施策1 家族形成支援														
【目的】結婚を望む県民の希望がかない、安心して妊娠・出産できる環境を整備し、家族形成を支援します。														
①若者の結婚の後押し・応援														
①結婚を希望する若者に対して、結婚に向けた意識啓発を図るとともに、出会いと交流の場の提供を推進します。														
こ政003			こども未来部	こども政策課	独身の若者を対象に、結婚に結びつくようなより実践的なライブデザインセミナーと交流会を開催するとともに、独身の子を持つ親に対して、親の心構えや接し方を学ぶ講座を開催するほか、民間非営利団体等における各地域でのセミナー開催を補助する。	イベントでのカップリング率 (単位：%)	23	30	-	6,413	7,770	5,911	4継続	少子化の主要因は未婚化・晩婚化であることを踏まえ、県民の家族形成に向けた具体的な行動を後押しするため、継続。若者世代に早いうちから結婚や子育てについて考えてもらえるよう、若者向けライブデザインセミナー等を実施して家族形成を支援していく必要がある。
こ政004			こども未来部	こども政策課	「縁結び世話人」のネットワークを活かして登録者の情報交換を行い、登録者の意思を尊重しながら、相手を探し出して結婚に結びつける。	成婚者数（累積） (単位：組)	88	61	90	1,182	1,048	1,130	4継続	本ネットワークの登録者、成婚者は着実に増加している。さらに登録者の増加及び世話人のスキルアップを図るほか、課題を検討し委託先団体、市町村や団体と連携して、より多くの県民の結婚の希望実現を推進していく必要がある。
こ政005			こども未来部	こども政策課	独身従業員の家族形成を支援したいと考えている企業を会員団体として募り、また、イベントの企画・運営を行う企業を協賛団体として登録し、会員団体等に対して交流イベントを実施してもらう。さらに、会員団体にコーディネーターを派遣して団体間の交流イベントを開催する。	イベントでのカップル成立数（累積） (単位：組)	2,179	2,130	3,300	1,732	2,634	1,678	4継続	少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化対策として、結婚を希望しながらも出会いの機会の少ない独身者からの当事業のニーズは非常に高く、継続。イベントを開催する協賛団体向けのセミナーや、協賛団体の登録増により、さらに参加者にとって効果的なイベントを開催する必要がある。
②安全・安心な妊娠・出産の環境整備														
①市町村との連携により、不妊に悩む夫婦への支援や、妊娠から子育て期の継続した相談支援体制構築を推進します。														
児童021			こども未来部	児童福祉課	多くの市町村において、妊娠から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を構築できるよう、研究会や連絡調整会議等を実施する。	利用者支援事業（母子保健型）を実施する市町村数（累積） (単位：市町村)	6	6	15	109	109	54	4継続	市町村連絡調整会議を開催し、本事業の現状と課題について、外部講師を迎え事業推進を行った。
児童023			こども未来部	児童福祉課	特定不妊治療を受ける夫婦に対してその治療に要する費用の一部を助成する。	助成件数（累積） (単位：件)	1,076	-	-	277,657	264,097	187,058	4継続	保険適用外の特定不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の充実に資するため、今後も継続的に取り組む必要がある。
②ハイスクな分娩や新生児への高度な医療を提供します。														
医務001			健康福祉部	医務課	ハイスクな分娩や新生児への高度な医療を提供するため周産期母子医療センターの運営を支援するとともに、周産期医療情報システムの運営等により周産期医療機関の連携体制を整備する。	NICU病床数 (単位：床)	42	42	-	189,689	168,028	136,114	4継続	県民が安心して出産できる環境を整備することは重要な課題であり、周産期医療対策を継続して推進していくことが必要である。産科医の不足等の問題に対して、周産期医療対策協議会等での検討を踏まえ、対策を講じていく。
③周産期医療機関の連携体制を整備します。														
医務001		再掲	健康福祉部	医務課	ハイスクな分娩や新生児への高度な医療を提供するため周産期母子医療センターの運営を支援するとともに、周産期医療情報システムの運営等により周産期医療機関の連携体制を整備する。	NICU病床数 (単位：床)	42	42	-	189,689	168,028	136,114	4継続	県民が安心して出産できる環境を整備することは重要な課題であり、周産期医療対策を継続して推進していくことが必要である。産科医の不足等の問題に対して、周産期医療対策協議会等での検討を踏まえ、対策を講じていく。
施策2 子育て支援														
【目的】子どもを安心して育てることができ、良好な親子関係の下で子どもが健やかに成長できる環境整備を進めます。														
①子育て支援・保育環境の充実														
①地域社会全体で子育てを応援します。														
医務004			健康福祉部	医務課	小児救急医療体制維持のため、小児二次輪番病院への支援、小児医療啓発、小児救急電話相談（#8000）等の事業を実施する。	夜間・休日における小児二次救急の空白日 (単位：日)	0	0	0	169,636	182,337	166,016	4継続	県民が安心して子育てをしていけるよう、夜間・休日の小児二次救急の体制を維持するとともに、電話相談により、保護者の不安の解消及び適切な受診の推進を図っていく必要がある。
子青007			こども未来部	子育て・青少年課	子ども・子育て支援法の規定に基づいて、民間の保育所、認定こども園、幼稚園、小規模保育等に要する費用の4分の1を負担するほか、認可外保育施設や児童福祉施設へ経費の一部を補助する。	特定教育・保育施設数 (単位：箇所)	479	-	500	5,702,306	7,787,990	6,794,214	4継続	子ども・子育て支援新制度における特定教育・保育施設の運営経費の義務負担及び国の基準を上回る保育士配置等の県独自の補助制度であり、保育内容の充実のために継続が必要。

	個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初(千円)	H29当初(千円)	H28決算(千円)	H28事業結果	部局評価	財政課評価		
	子青008 保育所等の整備		こども未来部	子育て・青少年課	国の交付金又は安心こども基金を活用し、保育所及び認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助。認定こども園の認定を受けるために必要な施設整備や民間保育所の小規模な施設整備に要する費用の一部を補助。	特定教育・保育施設数(単位:箇所)	479	-	500	3,031,129	1,209,475	996,486	保育所等緊急整備事業 7施設 328,635千円(他にH29への繰越2施設495,582千円あり) 認定こども園整備事業 11施設 647,847千円(他にH29への繰越1施設14,285千円あり) 子育て環境づくり推進事業 11施設 20,004千円	4継続	保育を必要とする児童の受入れ体制及び良好な子育て環境を整備するために、継続が必要。	4継続	良好な子育て環境を整備し、保育を必要とする児童をしっかり受け入れるため、継続。
	子青004 子ども・子育て支援整備交付金事業		こども未来部	子育て・青少年課	放課後児童クラブ室等の新設整備・大規模改修を行う市町村に対して補助し、設置箇所数の増加を図る。	放課後児童クラブの待機児童数(累積)(単位:人)	82	0	0	86,021	119,848	37,735	市町村が地域子ども子育て支援計画に基づいて行う、放課後児童クラブの施設整備に対して補助した。(7市町10カ所) ※他にH29への繰越(2市町3カ所21,856千円)あり	4継続	放課後児童クラブへの入所待機児童解消または予防のため、及び病児保育事業の推進に必要な整備事業であり、継続。	4継続	放課後児童クラブへの入所待機児童解消等のために、必要な整備事業であり、継続。目標とする入所待機児童数ゼロに向けて、引き続き取り組んで行くこと。
	子青005 地域子ども・子育て支援事業		こども未来部	子育て・青少年課	子ども・子育て支援法に定める「利用者支援事業」や、「放課後児童クラブ」、「地域子育て支援拠点事業」などの市町村の取組に対して財政支援を行う。また、放課後児童クラブ等に従事する職員の認定研修等を行う。	放課後児童クラブの待機児童数(累積)(単位:人)	82	0	0	1,992,852	2,099,211	1,766,808	市町村が実施する子ども・子育て支援法に定める13事業について、その事業費の一部について、市町村からの申請の全額を補助するとともに、放課後児童クラブに従事する職員の認定研修等を実施した。	4継続	子ども・子育て支援法に基づき、地域の特性や子育て家庭のニーズに応じた市町村の取組を制度面・財政面、人材育成の面から支援するために必要な事業であり継続	4継続	市町村における地域子ども・子育て支援事業であり、継続。総合窓口設置数は目標を上回るペースで増加(H28設置市町村数 目標:25、実績:26)しており、引き続き目標達成へ取り組んで行くこと。
②子どもの健康と発達を支援します。																	
	児童020 先天性代謝異常等検査(タンデムマス法検査)		こども未来部	児童福祉課	先天性代謝異常の新しい検査法であるタンデムマス法により、県内出生児に対し漏れなく検査を実施し、必要なフォローを行う。	検査実施数(単位:件)	16,140	-	-	49,530	49,387	47,148	県内出生児に対し検査を実施し、異常値が出た児について早期の治療に繋がるよう関係機関と連携し精密検査体制を整備した。	4継続	生まれつきの病気を早期に発見し、病気の発症や重症化を予防するため、引き続き県内出生児に対して漏れなく検査する体制を維持し、必要なフォローを行う。	4継続	先天性疾患を早期に発見し発症や重症化予防につなげるための経費であり継続。
	児童022 発達障害児早期発見支援		こども未来部	児童福祉課	市町村で実施する1歳6ヶ月児健診等において、自閉症児のスクリーニング体制を強化できるよう研修会を開催する。	1歳半健診で発達障害児の早期発見のためのスクリーニングを行う市町村数(累積)(単位:市町村)	35	35	35	433	433	214	児童の発達障害の早期発見に関する技術的支援を行うため、研修会を開催した。	4継続	発達障害児の早期発見のため、乳幼児健診機能の充実と健診従事者の対応力向上のため継続して研修会を開催する。	4継続	乳幼児健診機能の充実と健診従事者の対応力向上のために必要であり、継続。
③児童相談対応の充実を図るとともに、良好な親子関係の構築を支援します。																	
	児童014 児童相談		こども未来部	児童福祉課	児童相談所の運営、こどもホットライン24、乳幼児発達検査及び児童相談所職員の研修等にかかる経費を負担する。	児童相談受付件数(単位:件)	10,292	11,030	12,110	47,998	48,991	46,576	こどもホットライン24運営 11,538千円 H28 児童相談件数 3,621件 児童相談所の嘱託医師4,931千円 児童相談所の運営費 19,843千円	4継続	児童虐待や子育てなど、児童に関する様々な相談に対応するための経費であり、継続。相談件数は増加傾向にあり、児童相談所の更なる専門性強化が必要である。	4継続	児童虐待や子育てなど、児童に関する様々な相談に対応するための経費であり、継続。
④子どもと親が共に安全・安心に、健やかに利用できる公園等の環境を提供します。																	
	都計007 県立都市公園管理		県土整備部	都市計画課	県立都市公園(敷島公園、群馬の森、観音山ファミリーパーク、金山総合公園、多々良沼公園)の管理を適正に実施し、県民に憩と癒しの場を提供する	公園来場者数(単位:千人)	2,582	2,350	2,350	889,521	711,504	884,154	指定管理者制度等による公園の適正な管理 都市公園長寿命化計画に基づいた公園の適正な管理	4継続	県民の憩いの場である都市公園を利用する県民の安全を確保することで、安心して利用してもらうために必要な事業であり、継続する。	4継続	県が管理する都市公園を、県民が安全安心に利用するために必要な事業であり、継続。H29年度は新たに敷島公園サッカー・ラグビー場等でネーミングライツ導入を予定しており、引き続き財源確保や効率的な維持管理に努められたい。
(2)子育てに関する費用の負担軽減																	
①子育てにかかる費用の負担を軽減し、子育てしやすい環境を整備します。																	
	国保001 福祉医療費補助(子ども医療費)		健康福祉部	国保課	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに子どもたちが安心して必要な医療が受けられるよう、市町村が実施する中学校卒業までの子どもを対象とした保険医療費の自己負担分の助成に係る経費を補助する。(補助率1/2)	中学校卒業までの子どもの医療費補助を継続実施	中学校卒業まで医療費補助を継続	中学校卒業まで医療費補助を継続	中学校卒業まで医療費補助を継続	3,955,285	4,060,511	3,925,052	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、市町村とともに引き続き医療費の一部負担金の助成を行った。対象者 242,617人、受診件数3,733,360件、補助金額3,925,052千円	4継続	中学校卒業までの子どもの医療費を助成する本制度は、群馬県が進める子育て支援・少子化対策の一環として非常に大きな役割を果たしている。今後も、子どもの健康増進や子育て世帯の経済的負担軽減を図っていくために、本制度の安定的な運営は必要不可欠である。	4継続	子どもの健康増進と子育て世帯の経済的負担軽減を図るために必要な事業であり継続。
	子青006 第3子以降3歳未満児保育料免除		こども未来部	子育て・青少年課	認可保育所、認定こども園、認可外保育施設の入所児童のうち、第3子以降の3歳未満児の保育料を免除する。	就学前児童第3子無料化事業対象市町村の実施割合(単位:%)	100	100	100	349,356	347,256	321,323	保育料を徴している県内すべての市町村(31市町村)で、3,058人に対する補助を実施。	4継続	子育てする多子世帯の経済的負担を軽減するための有効な施策であり、継続が必要。	4継続	多子世帯の経済的負担を軽減して子育てしやすい環境を整備するため、少子化対策として必要な事業であり、継続。
②すべての子育て世帯を、経済的に支援します。																	
	こ政002 ぐんまちよい得キッズパスポート		こども未来部	こども政策課	「ぐんまちよい得キッズパスポート」を子育て家庭に配布し、パスポートを提示すると本事業に賛同する企業から割引引き等の様々な特典サービスを受けられることで、行政・企業が一体となって子ども・子育てに温かい社会づくりを推進する。	協賛店舗数(累積)(単位:店)	5,217	5,400	6,000	1,241	588	1,009	県内企業及び業界団体に対する協賛加入の働きかけ 協賛店へ全国共通展開への協力依頼 H P 検索での利用者の利便性向上	4継続	引き続き社会全体で子育て家庭を応援する機運醸成のため、継続。制度の認知度は高く、主要な店舗については既に登録されている。H29年度は「コンパス&ぐんまちよい得キッズパスポート」を実施し、新規協賛店舗の開拓を進めており、今後も協賛店舗数の増を図る必要がある。	4継続	引き続き社会全体で子育て家庭を応援する機運醸成のため、継続。協賛店舗数は増加しているが、目標値達成のためには、新規店舗の開拓等の取り組みが必要。
③子育て世帯の居住を支援します。																	
	住政007 社会資本総合整備(県営住宅長寿命化)		県土整備部	住宅政策課	県営住宅の効率的・効果的な継続使用実現のために、修繕、改善及び集約建替などを計画的に行う。	改善戸数(累計)(単位:戸)	2,153	2,391	3,713	962,764	1,185,790	1,069,140	長寿命化計画に基づき、2,153戸の改善を行った。	4継続	今後も計画的に実施することで、コスト削減及び予算の平準化を図る。 H29年度に長寿命化計画の見直し予定。H29年度以降は集約建て替えや廃止を含めた計画を策定し、目標を設定する。	4継続	長寿命化による更新コスト削減については引き続き取り組む必要があり継続。長寿命化計画の見直しにあたっては、将来需要の予測を的確に計画し、適切なストックに基づく計画とする必要がある。
④子どもたちが大学等へ進学し教育を受けるための支援を実施します。																	

	個別事業名	区分	担当部署	主担当所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初(千円)	H29当初(千円)	H28決算(千円)	H28事業結果	部局評価	財政課評価		
	労政015 勤労者教育資金貸付		産業経済部	労働政策課	労働者及びその子弟が大学等へ進学するために必要な資金を融資(金融機関が融資する原資の一部を県が預託し、低利な融資を実施)	新規貸付件数(単位:件)	70	200	200	415,611	374,922	254,473	H28年度貸付実績 70件、66,630千円	4継続	勤続年数が短い勤労者などに対し教育資金を貸し付けるものであり、労働者福祉に資する制度である。あわせて、教育にかかる費用が増加するなど必要性は高まっている。引き続き、利用件数の増加に向けた制度の周知を行う。	4継続	勤労者福祉のため、教育資金を低利で融資する制度であり、継続。ただし、H28年度の貸付実績はH27年度から半減(H27 104件 103,560千円)していることから、今後の執行状況に応じて、融資枠の縮小等、制度の見直しが必要。
施策3 仕事と子育てが両立できる職場づくりの推進																	
【目的】ワーク・ライフ・バランスを実現でき、男女がともに子育て等をしながら働き続けられる職場づくりを進めます。																	
(1)働きやすい職場づくり																	
①長時間労働の削減など働き方の改革を進め、ライフステージに対応した柔軟で多様な働き方を支援します。																	
	労政003 働く女性支援(環境整備)		産業経済部	労働政策課	男女ともに働きやすい環境づくりを進めるため、企業向けセミナー「くまマイクボス養成塾」(従業員向け「くまイクメン養成塾」)により、育児休業等に対する意識改革を図り、「いきいきGカンパニー認証制度」により企業の両立支援制度等の普及・充実、女性活躍を図る。	女性の有業率(生産年齢人口15~64歳)(単位:%)	-	68	73	1,928	1,879	1,581	イクボス養成塾による啓発実施(県域3回226人/地域6回220人)。いきいきGカンパニーは認証事業所数1,674事業所(29年3月末)であり、表彰(知事賞・奨励賞各1社)や事例集作成を行った。働き方改革アドバイザー認定研修会を開催した(参加76人うち74人認定)	4継続	少子化と労働力人口が減少する中、女性への支援及び働きやすい職場づくりの推進は、国の成長戦略でも重視されており、子育て等をしながら働き続けることのできる環境整備の支援は、女性の管理職比率の向上にもつながる重要な施策であり、引き続き実施していく必要がある。	4継続	男女ともに働きやすい環境づくりを推進するための取組であり、継続。いきいきGカンパニーについては登録事業所の増や波及効果の拡大につながる工夫を検討する必要あり。
②出産・子育て・介護等をしながら働き続けられるように、仕事と生活を両立しやすい職場環境づくりを進めます。																	
	労政003 働く女性支援(環境整備)	再掲	産業経済部	労働政策課	男女ともに働きやすい環境づくりを進めるため、企業向けセミナー「くまイクボス養成塾」(従業員向け「くまイクメン養成塾」)により、育児休業等に対する意識改革を図り、「いきいきGカンパニー認証制度」により企業の両立支援制度等の普及・充実、女性活躍を図る。	女性の有業率(生産年齢人口15~64歳)(単位:%)	-	68	73	1,928	1,879	1,581	イクボス養成塾による啓発実施(県域3回226人/地域6回220人)。いきいきGカンパニーは認証事業所数1,674事業所(29年3月末)であり、表彰(知事賞・奨励賞各1社)や事例集作成を行った。働き方改革アドバイザー認定研修会を開催した(参加76人うち74人認定)	4継続	少子化と労働力人口が減少する中、女性への支援及び働きやすい職場づくりの推進は、国の成長戦略でも重視されており、子育て等をしながら働き続けることのできる環境整備の支援は、女性の管理職比率の向上にもつながる重要な施策であり、引き続き実施していく必要がある。	4継続	男女ともに働きやすい環境づくりを推進するための取組であり、継続。いきいきGカンパニーについては登録事業所の増や波及効果の拡大につながる工夫を検討する必要あり。
(2)働く人の安心確保																	
①専門の労働相談員、産業カウンセラーが、働く上での相談や悩みをきめ細かく対応します。																	
	労政013 県民労働相談センター		産業経済部	労働政策課	複雑多様化している労働相談に的確に対応するため、県民労働相談センターにおいて、関係機関とも連携して労働相談やメンタルヘルス相談を実施する。	労働相談件数(単位:件)	1,359	1,600	1,600	10,890	10,561	9,960	県民労働相談センターでの労働相談件数 1,359件	4継続	多様化する社会を背景に、引き続き、複雑かつ多岐にわたる相談が寄せられており、専門知識を有する相談員を配置した相談窓口の必要性は高い。県内の各相談機関との情報共有、連携強化を進めるとともに、相談窓口の周知にも努めていく。	4継続	複雑多様化する雇用環境の中、労働相談の窓口として必要性が認められることから、継続。今後も雇用情勢等を勘案し、随時、実施方法・体制の見直しを行っていくこと。
施策4 少子化対策のコンセンサス形成																	
【目的】若者の結婚、妊娠・出産、子育てに至る少子化対策を「未来への投資」と捉え、社会全体で取り組むための機運醸成を図ります。																	
(1)関係機関と連携した少子化対策の推進																	
①若者が自分の将来の人生設計について考える機会を提供します。																	
	こ政003 地域少子化対策重点推進事業(結婚応援セミナー)	再掲	こども未来部	こども政策課	独身の若者を対象に、結婚に結びつくような実践的なライフデザインセミナーと交流会を開催するとともに、独身の子を持つ親に対して、親の心構えや接し方等を学ぶ講座を開催するほか、民間非営利団体等における各地域でのセミナー開催を補助する。	イベントでのカップリング率(単位:%)	23	30	-	6,413	7,770	5,911	婚活スタートアップセミナーの開催(年9回)、親世代ライフデザインセミナー(11月・12月)、家族形成支援事業費補助(14団体)	4継続	少子化の主要因は未婚化・晩婚化であることを踏まえ、県民の家族形成に向けた具体的な行動を後押しするため、継続。若者世代に早いうちから結婚や子育てについて考えてもらえるよう、若者向けライフデザインセミナー等を実施して家族形成を支援していく必要がある。	4継続	少子化対策のため、国の交付金を有効に活用して実施している事業であり、継続。
②さまざまな意見を取り入れ少子化対策を推進する体制を構築します。																	
	こ政001 少子化対策の総合推進		こども未来部	こども政策課	「群馬県少子化対策推進県民会議」及び「群馬県少子化対策推進連絡会議」を開催し、関係機関と連携しながら「くま子育て・若者サポートビジョン2016」を着実に推進する。	「くま子育て・若者サポートビジョン2016」の点検評価	点検評価	点検評価	点検評価	1,146	406	819	「群馬県次世代育成支援対策 事業実行計画」の点検・評価を実施。「くま子育て・若者サポートビジョン2016」の推進少子化対策推進県民会議の開催(8月)	4継続	H28は前年に比べ出生数は減少したが、合計特殊出生率は0.01の低下で近県に比べ低下率は小さく、また平均初婚年齢は0.1歳若くなっている。引き続き、群馬県総合計画の個別基本計画である「くま子育て・若者サポートビジョン2016」に基づき、庁内各部署や市町村・団体等と連携し、ライフステージに応じた切れ目のない支援を実施していく必要がある。	4継続	本県の少子化対策にかかる基本計画の各目標数値についての進捗状況を点検・評価し、計画目標達成に向けて進捗管理をするものであり、継続。
(2)社会全体で少子化対策に取り組む機運の醸成																	
①社会全体で結婚や子育てを応援する機運を醸成します。																	
	こ政002 くんまちよい得キッズパスポート	再掲	こども未来部	こども政策課	「くんまちよい得キッズパスポート」を子育て家庭に配布し、パスポートを提示すると本事業に賛同する企業から割引引き等の様々な特典サービスを受けられることで、行政・企業が一体となって子ども・子育てに温かい社会づくりを推進する。	協賛店舗数(累積)(単位:店)	5,217	5,400	6,000	1,241	588	1,009	県内企業及び業界団体に対する協賛加入の働きかけ協賛店へ全国共通展開への協力依頼H P 検索での利用者の利便性向上	4継続	引き続き社会全体で子育て家庭を応援する機運醸成のため、継続。制度の認知度は高く、主要な店舗については既に登録されている。H29年度は「コンパス&ぐるーちよきプロモーション事業」を実施し、新規協賛店舗の開拓を進めており、今後も協賛店舗数の増を図る必要がある。	4継続	引き続き社会全体で子育て家庭を応援する機運醸成のため、継続。協賛店舗数は増加しているが、目標値達成のためには、新規店舗の開拓等の取り組みが必要。
	こ政007 くんま結婚応援パスポート		こども未来部	こども政策課	新婚夫婦や結婚を予定しているカップルを対象に、協賛店舗で提示すると特典を受けられるパスポートを交付することで、県民の結婚を促すとともに、社会全体で結婚を応援する機運醸成を図る。	協賛店舗数(累積)(単位:店)	460	500	1,000	3,968	12,240	3,752	市町村等への事前説明を経て、H28.10.3から運用開始パスポート配布枚数 5,583枚結婚情報誌、フリーペーパー、ラジオ、H P、フェイスブック等で若年層を重点に広報を実施	4継続	社会全体で結婚を応援する機運醸成と、若者の結婚・新生活に係る経済的負担を支援することによって、結婚を後押しする制度であり、継続。H28年10月に開始した制度であり、さらに制度の周知及び協賛店舗数の増を図る必要がある。	4継続	国の交付金を活用した事業であり、「くんまちよい得キッズパスポート」等の既存の子育て支援の取組みを促進することもできるため、継続。目標数の達成に向けて、協賛店舗数の増加に努めること。

		個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果（結果）を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初 (千円)	H29当初 (千円)	H28決算 (千円)	H28 事業結果	部局評価	財政課評価		
	企画009	カあわせるネットワーク		企画部	企画課	情報発信・集約の基盤として構築するウェブサイトやSNSを活用して、県民に人口減少問題について知ってもらい、自分事として認識してもらい、フォーラム等の交流イベントを開催し、多様な主体の協働を創出し、人口減少対策への機運醸成を図る。	Facebookでの「いいね」（リアクション）数 (単位：件)	89	190	500	931	1,030	816	情報発信・集約の基盤となるウェブサイトとFacebookを開設し、人口減少問題や群馬の未来創生について情報発信を行った。また、未来創生フォーラムを開催し、若者に群馬での暮らしや働くことに魅力を感じてもらうために基調講演とパネルディスカッションを行った。	4継続	利用者の関心を得られるような情報発信ができず、人口減少対策への機運醸成に向けた取組は不十分であった。29年度はネットワークの活性化のため、発信方法を工夫して事業を実施する。また、未来創生フォーラムは若者の県内定着の機運醸成に一定の評価を得られたことから、29年度においても引き続き開催する。	4継続	人口減少対策は、県民の理解を得ながら継続して取り組むことが有効かつ重要であるので、継続。ただし、情報発信において目標を大きく下回っているため、事業実施に当たって工夫が必要である。
②結婚や子育てに関する一元的な情報発信とイメージアップを推進します。																		
	ご政006	結婚・子育て応援ポータルサイト		こども未来部	こども政策課	結婚、妊娠・出産、子育て等に関するポータルサイト（スマートフォンにも対応）を運用し、各種情報を一元的に発信する。	ポータルサイトアクセス件数（ページビュー数） (単位：件)	1,119,693	300,000	300,000	565	586	544	H Pコンテンツについて、座談会、ぐんま縁結びネットワーク紹介アニメ、結婚・子育て応援ラジオ番組等を適宜追加し、H P内容の充実を図った。	4継続	【見直しあり】 結婚・子育てに関する情報の拠点として有効に機能しており、継続。結婚、妊娠・出産から子育て、青少年育成などの情報を一元的に発信するサイトであり、閲覧数も伸びている。今後も新規コンテンツの追加や内容更新により、県民に必要な情報を発信していく必要がある。	4継続	【見直しあり】 結婚・子育てに関する情報を一元的にわかりやすく発信しており、個々の事業同士の相乗効果も期待できるため、継続。ページビュー数も増加しており、引き続き有料広告バナー掲載等の財源確保に取り組むこと。